



JR三島駅南口東街区

再開発事業

仕切り直し

三島市のJR三島駅南口東街区の再開発事業について、市は二〇一六年度末をめぐって事業協力者の公募・選定を一年ほど延長し、一七年度末とする方針を固めたことが分かった。市のモデル案に盛り込んだ駐車場整備に国の補助金が受けられないことが分かったため、枠組みを見直す必要があると判断した。二十年前に計画した再開発事業がようやく動きだすはずだったが、仕切り直しとなった。(佐久間博康)

市、事業協力者の公募を延期

東街区は一・三杉で、現在の市土地開発公社が一九七七年に国鉄事業団から払い下げを受けて駐車場となっている。〇・九杉と民有地〇・四杉からなる。これまで商業施設やマンションを整備する動きはあったが、リーマン・ショックと東日本大震災の影響で業者が撤退するなどして白紙に戻り、二十年にわたって塩漬け状態となっている。市は昨年春、東街区のモデル案を策定した。西側の〇・四杉は定期借地事業区域として、民間業者の負担で診療所やスポーツジムを



三島市が再開発事業を計画している土地。市は事業協力者の公募を1年ほど延期し本年度中に行うことにした＝三島市で

収容した商業施設を整備。東側の〇・九杉は再開発事業区域とし、地権者らでつくる組合が事業協力者とともに行政の補助金を活用してマンションと駐車場、道路を設ける内容だった。市は再開発の総事業費を約百二十九億円と試算。そのうち五十九億五千万円を

駐車場整備で国補助金受けられず

補助金で賄うとしていた。しかし、駐車場整備について、国土交通省が一月、補助金はマンション利用者が対象の場合に限られ、近隣の商業施設や駅の利用者を見込む場合は出せないと指摘した。市は駐車場関連で国、県、市で計十億円の補助金を見込んでおり、もたえないと再開発に支障が出ると判断。事業協力者の公募延期を決めた。

市三島駅周辺整備推進課の担当者は「補助金制度に対する考え方が国と違っていたようだ」と困惑気味に話す。市は別の補助メニューの活用や、再開発事業区域と定期借地区域の線引きの見直しなどを視野に入れ、モデル案を見直す考えだ。

東街区をめぐっては、準備組合が二〇〇八年に設立され、個人・団体の二十四者が加入している。井上裕幸理事長(モ)は「活気のある駅前をつくりたい」との思いで再開発の実現を二十年以上待っている。先延ばしになるのはやむを得ないと理解しているが、早く前に進んでほしい」と願う。